

平成20年度 第2回

受注登録企業動向調査結果報告書

(平成20年9月末現在)

財団法人 京都産業21

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300 企業

業種別内訳 (産業分類 中分類)

鉄鋼・非鉄関係	30 企業	金属製品関係	45 企業
一般機器関係	45 企業	電気機器関係	45 企業
輸送用機器関係	30 企業	精密機器関係	30 企業
縫製関係	45 企業	樹脂製品関係	30 企業

(3) 調査時点

平成 20 年 9 月 30 日現在

(前回調査時点 平成 20 年 6 月 30 日)

(4) 調査方法

調査票 (別紙様式) の郵送によるアンケート方式

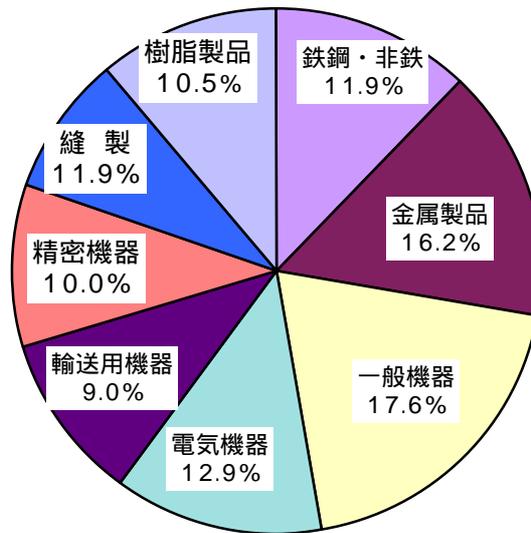
調査項目 (受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力)

(5) 回収状況

調査対象企業数	300 企業		
回収企業	210 企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	25 企業	(11.9%)
	金属製品関係	34 企業	(16.2%)
	一般機器関係	37 企業	(17.6%)
	電気機器関係	27 企業	(12.9%)
	輸送用機器関係	19 企業	(9.0%)
	精密機器関係	21 企業	(10.0%)
	縫製関係	25 企業	(11.9%)
	樹脂製品関係	22 企業	(10.5%)
回収率	70.0%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫 製	樹脂製品
個人	18 8.6%	1 4.0%	1 2.9%	1 2.7%	2 7.4%	2 10.5%	1 4.8%	9 36.0%	1 4.5%
~300万円	17 8.1%	2 8.0%	2 5.9%	0 0.0%	1 3.7%	3 15.8%	1 4.8%	6 24.0%	2 9.1%
301~999万円	14 6.7%	1 4.0%	2 5.9%	1 2.7%	2 7.4%	1 5.3%	1 4.8%	3 12.0%	3 13.6%
1,000~2,000万円	111 52.9%	12 48.0%	23 67.6%	25 67.6%	17 63.0%	9 47.4%	10 47.6%	5 20.0%	10 45.5%
2,001~5,000万円	37 17.6%	6 24.0%	6 17.6%	9 24.3%	3 11.1%	3 15.8%	5 23.8%	2 8.0%	3 13.6%
5,000万円超	13 6.2%	3 12.0%	0 0.0%	1 2.7%	2 7.4%	1 5.3%	3 14.3%	0 0.0%	3 13.6%
合 計	210 100%	25 100%	34 100%	37 100%	27 100%	19 100%	21 100%	25 100%	22 100%

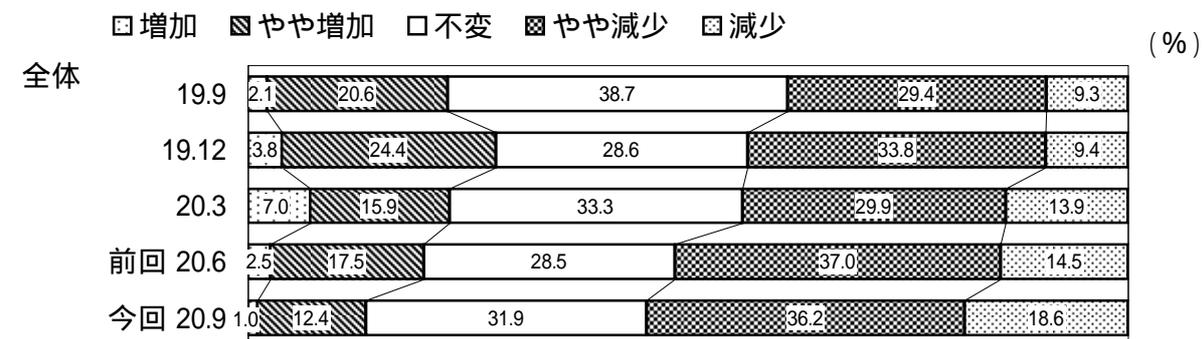
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

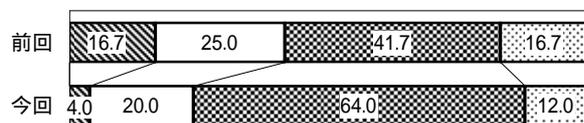
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫 製	樹脂製品
1~5人	35 16.7%	5 20.0%	3 8.8%	3 8.1%	2 7.4%	3 15.8%	4 19.0%	10 40.0%	5 22.7%
6~10人	32 15.2%	3 12.0%	5 14.7%	4 10.8%	5 18.5%	4 21.1%	1 4.8%	6 24.0%	4 18.2%
11~20人	54 25.7%	4 16.0%	14 41.2%	13 35.1%	6 22.2%	3 15.8%	6 28.6%	6 24.0%	2 9.1%
21~30人	23 11.0%	3 12.0%	5 14.7%	5 13.5%	4 14.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%
31~50人	34 16.2%	4 16.0%	2 5.9%	9 24.3%	5 18.5%	4 21.1%	5 23.8%	2 8.0%	3 13.6%
51人以上	32 15.2%	6 24.0%	5 14.7%	3 8.1%	5 18.5%	2 10.5%	5 23.8%	1 4.0%	5 22.7%
合 計	210 100%	25 100%	34 100%	37 100%	27 100%	19 100%	21 100%	25 100%	22 100%

3. 調査結果

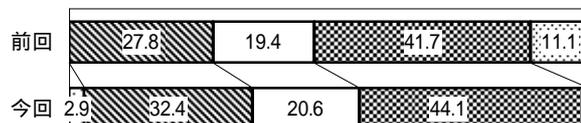
(1) 受注量について



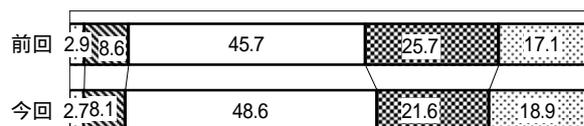
鉄鋼・非鉄



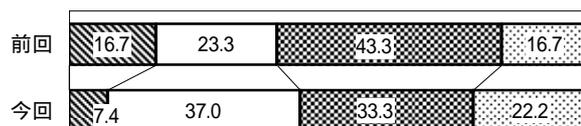
金属製品



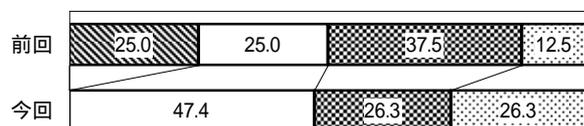
一般機器



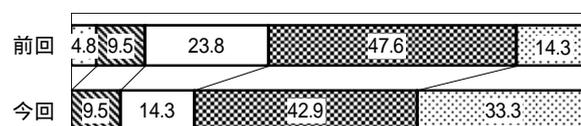
電気機器



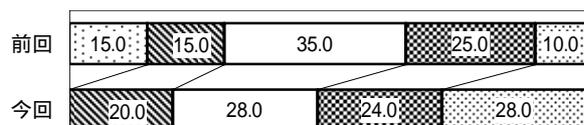
輸送用機器



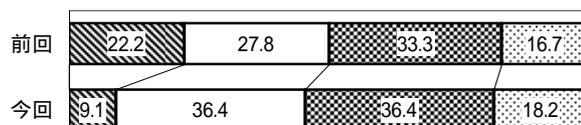
精密機器



縫製



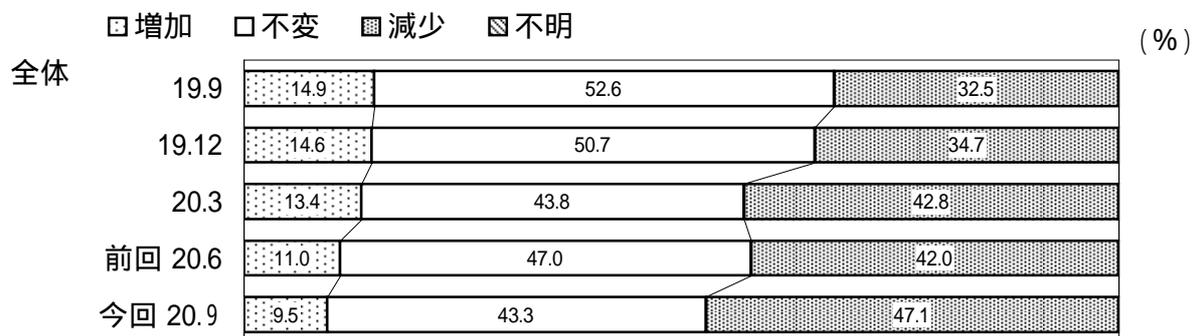
樹脂製品



・ 全体では、昨年12月調査時以降「増えた」（「増加」＋「やや増加」）とする企業の減少、「減った」（「減少」＋「やや減少」）とする企業が増加する傾向が続く中で、「増加」と回答した企業は全回答中2社に止まった。

・ 業種別では、金属製品で回復傾向が見られ、一般機器、電気機器で横ばいとなったが、鉄鋼・非鉄、輸送用機器、精密機器、縫製、樹脂製品ではいずれも大幅な悪化となっている。

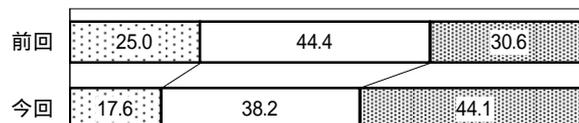
(2) 受注量の見通しについて



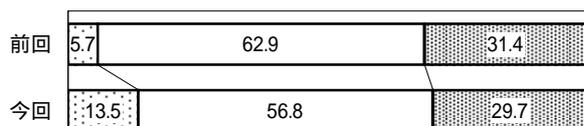
鉄鋼・非鉄



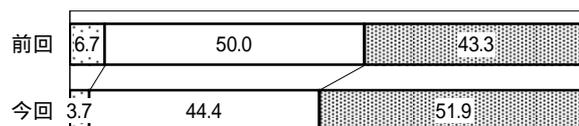
金属製品



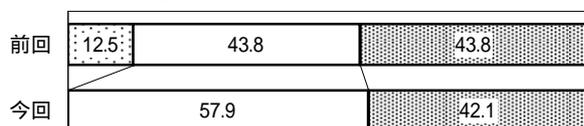
一般機器



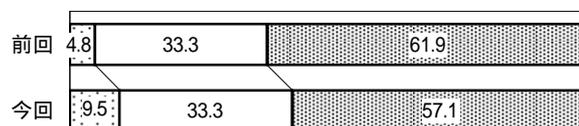
電気機器



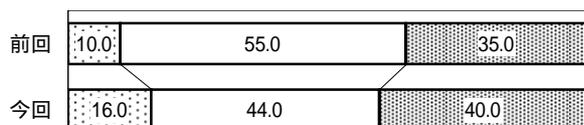
輸送用機器



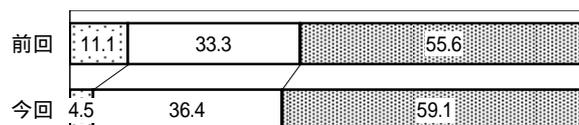
精密機器



縫製



樹脂製品



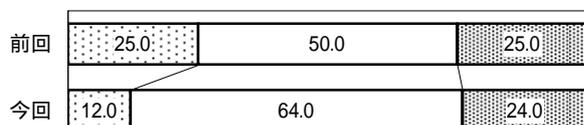
・ 全体では、「減少」が「増加」を大幅に上回る状況が続いており、来期も厳しい受注状況が見込みとなっている。

・ 業種別では、一般機器、精密機器、縫製を除きいずれも厳しい状況を見込んでおり、中でも鉄鋼・非鉄、電気機器、精密機器、樹脂製品では回答企業の半数以上が減少と回答している。

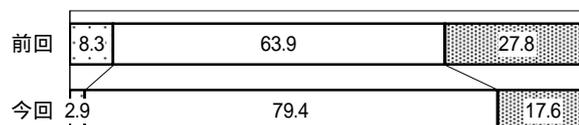
(3) 受注単価について



鉄鋼・非鉄



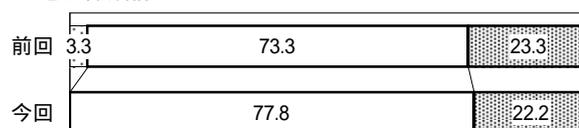
金属製品



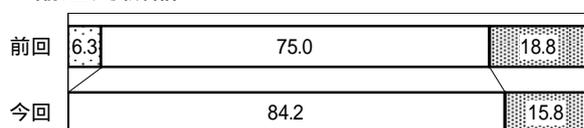
一般機器



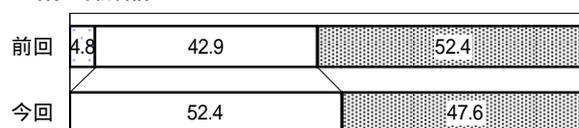
電気機器



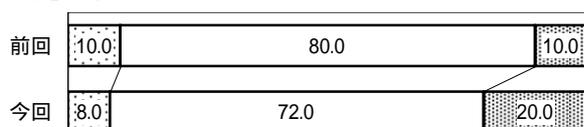
輸送用機器



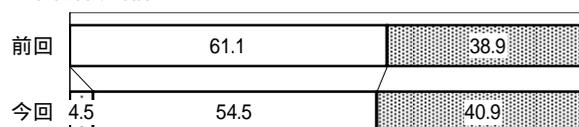
精密機器



縫製



樹脂製品



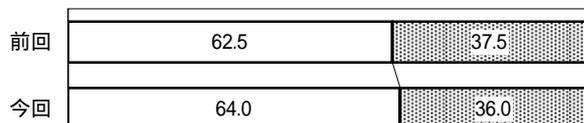
・ 全体では、前回調査に比べて「上昇」とする企業が4.2ポイント減少し、「低下」とする企業も1.8ポイントの微減となっている。

・ 業種別には、鉄鋼・非鉄をはじめ多くの業種で「上昇」とする企業が減少する中で、一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器では、「上昇」とする回答が皆無となった。

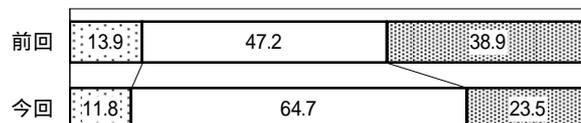
(4) 資金繰りについて



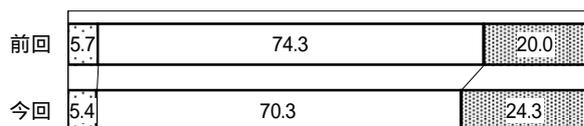
鉄鋼・非鉄



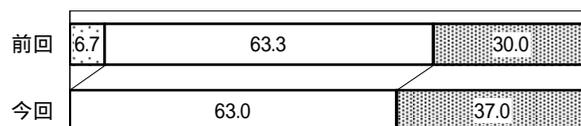
金属製品



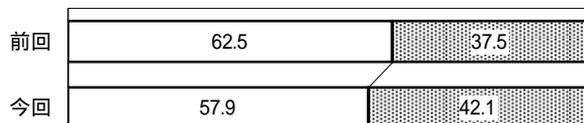
一般機器



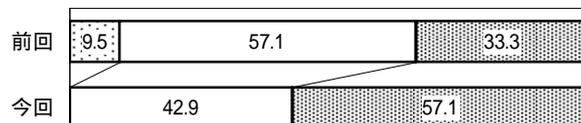
電気機器



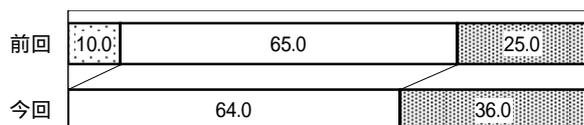
輸送用機器



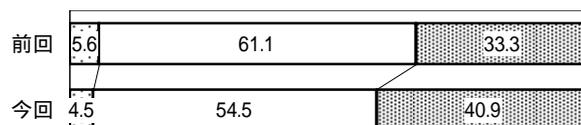
精密機器



縫製



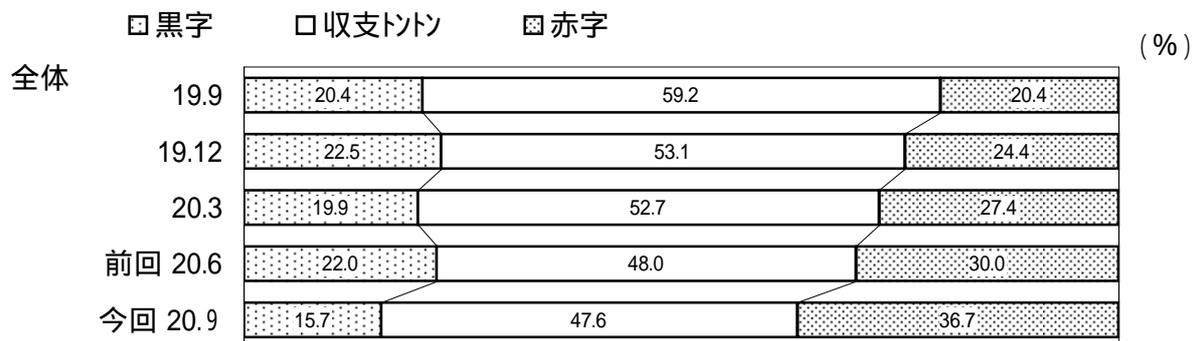
樹脂製品



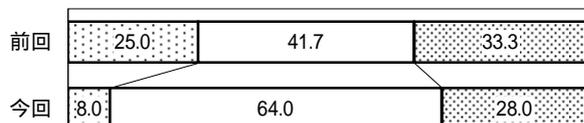
・ 全体では、「好転」と回答する企業の減少と、「悪化」とする企業の増加が顕著に進んでおり、受注の低迷が続く中で企業の厳しい資金繰りがうかがえる。

・ 業種別では、全業種で「好転」とする企業は減少若しくはゼロ回答となっており、鉄鋼・非鉄、金属製品を除いて「悪化」とする企業も増加している。

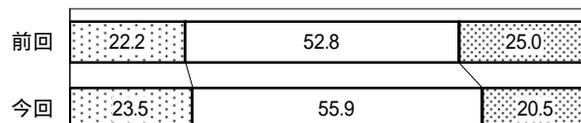
(5) 採算状況について



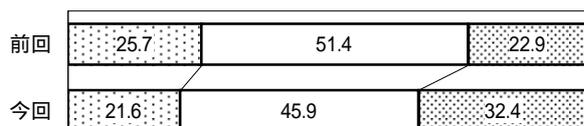
鉄鋼・非鉄



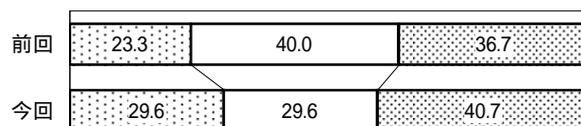
金属製品



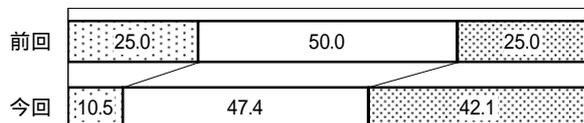
一般機器



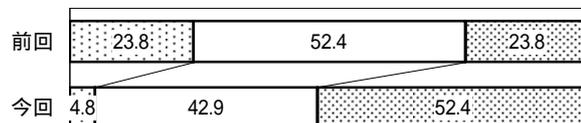
電気機器



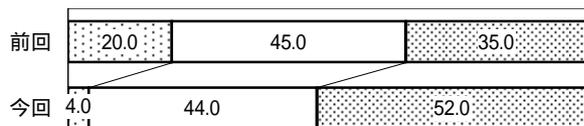
輸送用機器



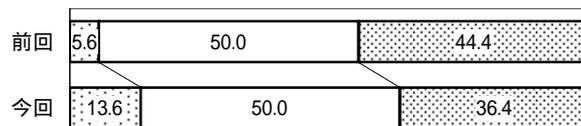
精密機器



縫製



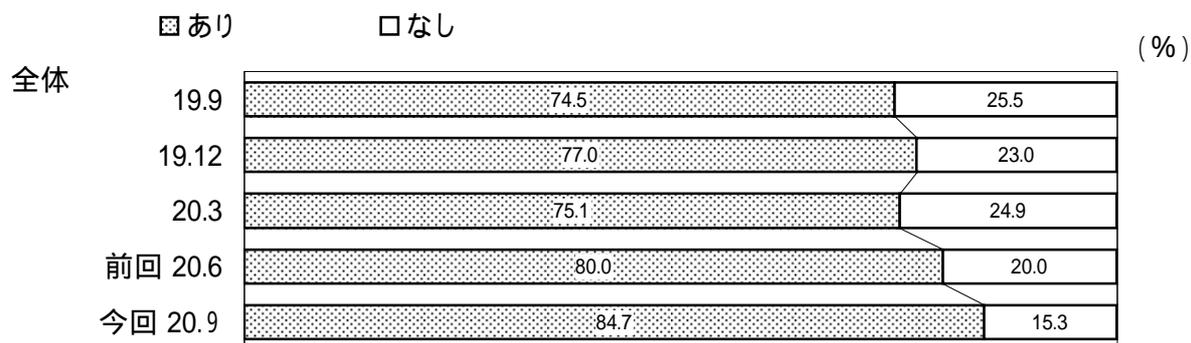
樹脂製品



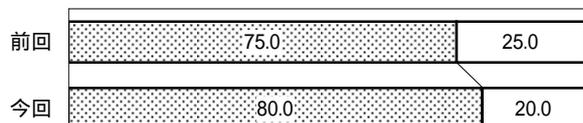
・ 全体では、前項の「資金繰り」と同様に「黒字」とする企業が減少するとともに、「赤字」とする企業が増加し、両者の差は、前回調査時から13ポイント拡大して21ポイントとなり、平成15年3月調査以来の厳しい状況となった。

・ 業種別では、樹脂製品でやや改善がみられるものの、鉄鋼・非鉄、一般機器、輸送用機器、精密機器、縫製で悪化の傾向を示している。

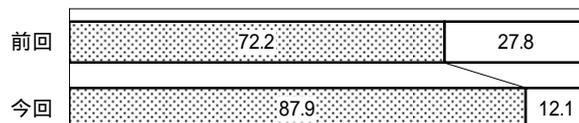
(6) 受注余力について



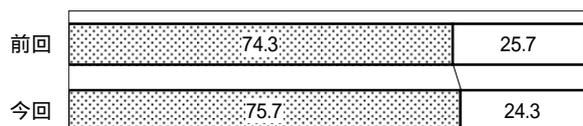
鉄鋼・非鉄



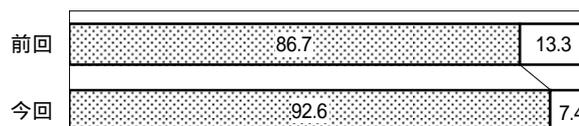
金属製品



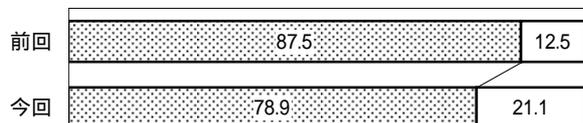
一般機器



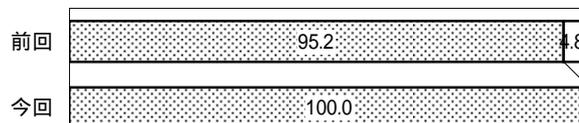
電気機器



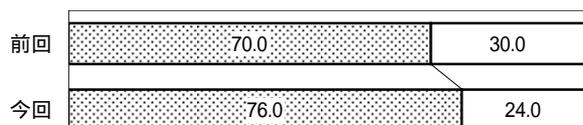
輸送用機器



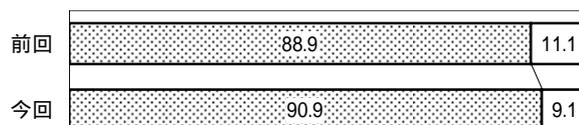
精密機器



縫製



樹脂製品



・ 全体では、受注の低迷に伴い「受注余力あり」とする企業が増加し、8割を超える結果となった。

・ 業種別では、輸送用機器を除く全ての業種で「受注余力あり」とする企業が増加し、精密機器では回答のあった21企業すべてが「受注余力あり」と回答している。

財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 134 (京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-9234 FAX (075) 315-9091

E mail: office@ki21.jp

URL : <http://www.ki21.jp>